

地震災害復旧工事特例共同企業体（地震災害復旧JV）の活用について

大規模な地震災害復旧工事が増大（室蘭建設管理部）

→ 技術者不足による 入札不調の発生が懸念

◆ 地震災害復旧JV制度を活用して、迅速かつ効率的な地震災害復旧工事の施行を確保

通常工事

災害復旧工事

※ WTO対象工事は除く

特定JV

3億円以上

すべての構成員は
技術者を専任

工事ごと
に結成

経常JV

3億円未満

すべての構成員は
技術者を専任

建管ごと
に1回
のみ登録

地震災害復旧JV

7千万円以上

- 地域外の建設企業（技術者等）を活用
- 専任する技術者は1名でも可

室蘭建管で
3回まで
登録できる

1社は技術者を専任
(監理技術者または主任技術者)

その他の構成員は
主任技術者を兼任できる

室蘭建設管理部に限る